

議案第 2 号

## 令和 4 年度事業報告書

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構

## 令和4年度事業報告

### I 調査研究等事業（公益目的事業）<sup>1</sup>

#### 1. 自主調査研究事業

##### （1）年金と投資に関する意識調査

###### ① 調査研究の概要

年金と投資に関する意識調査として、ESG 投資に関する一般国民の意識を調査することに主眼を置いて調査を行った。ただし、ESG 投資が一般人にはなじみがないと考えられたため、環境・社会・企業のガバナンスに関する具体的事例を挙げた質問を繰り返して ESG 投資に関する認識を持ってもらい、また、ESG 投資をめぐる最近の状況に関する質問を行い、そのような状況認識をもってもらった上で、年金運用における ESG 投資に関連した質問をするという設問の流れとした。本調査は、平成 24(2012)年、平成 29(2017)年に続く 3 回目の実施となる。

###### ② 調査研究体制

研究者	西岡 隆	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
〃	山本 進	年金シニアプラン総合研究機構	前審議役
〃	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	福山 圭一	年金シニアプラン総合研究機構	上席研究員
〃	宇野 裕	年金シニアプラン総合研究機構	特任研究員
〃	杉田 健	年金シニアプラン総合研究機構	特任研究員
〃	三木 隆二郎	年金シニアプラン総合研究機構	特任研究員
〃	矢部 信	年金シニアプラン総合研究機構	特任研究員
アドバイザー	板谷 英彦	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事

<sup>1</sup> 調査研究体制における委員・研究員等の肩書は、調査研究を実施した当時のものである。

### ③ 調査研究結果の要点

前回調査から 5 年を経過したことから、ESG 投資に関連する事項を含め、年金と投資に関する一般国民の意識を把握することを目的に、全国の 20 歳以上の者 4,500 人を対象にアンケート調査を行った。今回の調査によると ESG 投資について知っていたのは「言葉だけは聞いたことがある」を加えると 30.7%であった。前回調査では「聞いたことはあった」を加えると 14.3%であったので大幅な増加となったものの、一般国民の 7 割はまだまだまったく知らないと回答している。

一方、年金積立金が市場運用されていることを知らない者は 4 割超おり、本調査結果は加入者や受給者という当事者である国民の意識が積立金の運用においてはいまだ十分に定着していない状況を示している。

一般の日本人にとって「投資」と言うと、難しい、リスクが大きいといったイメージが先行し、積極的にこれに向き合おうとする関心や意欲がわきにくいかもかもしれない。しかし、ESG 投資のように長期的にみて、環境や社会の改善、企業経営の適正化に結びつくという側面があることが理解されれば、投資のイメージもポジティブなものに変わっていくと考えられるため、当機構としても、今後、諸外国の年金基金の ESG 投資の状況などを調査し、わかりやすく情報発信を行っていくことで、国民の公的年金の積立金運用の周知や資産形成につながる投資への理解が進むような取組みを行っていくこととする。

## (2) デンマーク・ベネルクス 3 国の年金に関する調査研究

### ① 調査研究の概要

デンマーク、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの 4 ヶ国の年金制度の概要や年金改革の状況等を調査し取りまとめている。

### ② 調査研究体制

研究者	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
-----	-------	----------------	-------

アドバイザー	板谷 英彦	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	西岡 隆	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

### ③ 調査研究結果の要点

デンマーク、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの4ヶ国の年金制度の概要や年金改革の状況等を調査し取りまとめている。

ベルギーとルクセンブルクの公的年金は多くの国で見られる賦課方式（PAYG）の確定給付（DB）年金であるが、デンマークとオランダでは、公的年金に居住年数が給付額算定のベースとなる定額（フラットレート）の基礎年金が採用されている。

デンマークとオランダの公的年金は高い所得再配分効果を持ち高齢者の貧困防止に役立っているが、給付水準としてはさほど高くないため、退職後の高齢者の生活水準維持機能は準強制加入の制度として位置付けられている職域年金制度が担う構造となっており、両国の職域年金はGDPの200%を超える資産残高を持っている。

デンマークの職域年金は大多数が確定拠出（DC）年金で、一方オランダでは確定給付（DB）年金が主流という差異がみられていたが、オランダでは職域年金改革が進行中で、改革後は全面的に確定拠出（DC）年金へと移行する計画となっている。ただし、移行後のDC年金にもリスク・シェアリングや連帯の要素を残す方向での改革が目指されている。

わが国の企業年金も企業型確定拠出年金への移行が進んでいく一方で、投資教育や運用商品の選定などの面で課題もあり、オランダをはじめ各国の企業年金の動向をリアルタイムで把握することで、こうした課題に対してどのような取組みが必要かを検討する材料を得る機会となっている。

## （3）年金資金等のアセットアロケーションに関する調査研究

### ① 調査研究の概要

海外大手年金等の資産運用ポートフォリオにおけるアセットアロケーションの状況等を調査しまとめている。

## ② 調査研究体制

研究者	樺山 和也	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
アドバイザー	板谷 英彦	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	西岡 隆	年金シニアプラン総合研究機構	審議役

## ③ 調査研究結果の要点

海外大手年金等の資産運用ポートフォリオにおけるアセットアロケーションの状況等を調査しまとめている。

海外大手年金等のアセットアロケーションの資産クラス別の構成比は、極めて様々なものとなっており、投資家タイプ別の差異も拡大している。

海外大手年金資金等では、IT バブルの崩壊や世界金融危機等を経て、ポートフォリオのダウンサイド・リスクの緩和がポートフォリオ運営上の主要テーマとなり、分散投資の推進やリスクファクターの考慮、プライベート資産やオルタナティブ資産への投資拡大等、様々なリスク軽減への試みがなされている。

株式等リスク資産の組入を引き下げ、債券等の組入を増やす動きもみられているが、ポートフォリオの期待リターン水準は低下することから、債券部分にレバレッジを掛けて期待リターンの水準を引き上げることも一部では行われている。また、英国債利回りの急上昇による資金繰りの問題が話題となった英国年金のレバレッジ LDI 投資の状況も併せて調査している。

このように海外大手年金等の資産運用の状況を把握することにより、わが国の確定給付企業年金の資産運用が今後、どのような対応をする必要があるのかなど認識してもらい、よりの確に年金基金としての受託者責任を果たすことにつながることを期待している。

## (4) 日中の年金比較研究

### ① 調査研究の概要

中国の年金制度等を念頭に置いて、これまでに発表してきた主要な論文を精査し、それらを一冊の単行本（論文集）に取りまとめた。単行本は王新梅訳の中国語版として、追って刊行される予定である。

② 調査研究体制

研究代表者	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構	研究主幹
研究分担者	稲垣 誠一	年金シニアプラン総合研究機構	特別招聘研究員

③ 調査研究結果の要点

世界主要国における公的年金改革をめぐる最近の動向、および日本の経験を考察の対象とした論文集である。その主要部分は平成 28 年から令和元年にかけて中国各地で開催された年金会議で発表した論文に基づいている。

(5) 公的年金制度課題研究会

① 調査研究の概要

年金研究の振興のため、公的年金制度の課題について研究者間で検討を行う場として令和 2 年 12 月から定期的開催。なお、自由闊達な議論を行うため研究会の議事は非公開としている。

令和 4 年 6 月の第 18 回研究会でもって、調査研究体制の変更もあり、また、令和 4 年 10 月には社会保障審議会年金部会の議論が始まったため、当研究会は休止としている。各委員の任期についても令和 5 年 3 月で終了となっている。

議論が始まった社会保障審議会年金部会で、今回新たに委員に就任した者の中には、本研究会のメンバーも複数人おり、本研究会は、今後の年金改革議論を進める上で、制度の現状と課題を的確に捉え、次期制度改正で何を論点とすべきかを共有するための重要な役割を担ったといえる。

第 16 回研究会 令和 4 年 4 月 26 日(火)18:00～20:00

第 17 回研究会 令和 4 年 5 月 23 日(火)18:00～20:00

第 18 回研究会 令和 4 年 6 月 21 日(火)18:00～20:00

② 調査研究体制

座長	山崎 泰彦	神奈川県立医療福祉大学	名誉教授
委員	小野 正昭	年金数理人	
委員	菊池 馨実	早稲田大学法学部	教授
委員	権丈 善一	慶応義塾大学商学部	教授

委員	駒村 康平	慶応義塾大学経済学部 教授
委員	是枝 俊吾	大和総研金融調査部 主任研究員
委員	島村 暁代	立教大学法学部 准教授
委員	嵩 さやか	東北大学法学部 教授
委員	田中聡一郎	駒澤大学経済学部 准教授
委員	中尾 友紀	愛知県立大学教育福祉学部 准教授
委員	中嶋 邦夫	ニッセイ基礎研究所 主任研究員
委員	原 佳奈子	TIMコンサルティング 取締役
委員	百瀬 優	流通経済大学経済学部 教授
事務局	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構 理事長
〃	宇野 裕	年金シニアプラン総合研究機構 特任研究員
〃	坂本 純一	年金シニアプラン総合研究機構 特別招聘研究員
〃	板谷 英彦	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
〃	山本 進	年金シニアプラン総合研究機構 審議役

(\*)職名・肩書は令和4年6月21日時点のもの

## (6) 公的年金額および世帯所得の分布の将来見通し

### ① 調査研究の概要

ダイナミックマイクロシミュレーションモデルを用いて、マイクロデータのレベルで公的年金額や世帯所得などの将来見通しを行うものであり、公的年金制度やその改革案などの政策評価を定量的に行おうとするものである。令和4年度は、配偶関係や家族構成などに基づいた貧困率（相対貧困率や生活扶助基準未滿割合）を評価指標として、ベースラインシミュレーションを予定していたが、新型コロナウイルス感染症が、所得だけでなく、配偶関係や家族構成にも大きな影響を及ぼしていることが想定されるため、「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」を実施し、その影響の評価を行った。

### ② 調査研究体制

研究代表者	稲垣 誠一	年金シニアプラン総合研究機構 特別招聘研究員
研究分担者	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構 理事長
〃	山田 篤裕	慶應義塾大学・経済学部（三田） 教授
〃	村田 忠彦	関西大学・総合情報学部 教授
〃	小塩 隆士	一橋大学・経済研究所 教授

〃	原田 拓弥	芝浦工業大学・システム理工学部 助教
〃	中田 光紀	国際医療福祉大学・医学研究科 教授

### ③ 調査研究結果の要点

従前のダイナミックマイクロシミュレーションモデルの修正点の洗い出しを行い、具体的な修正方法の検討を進めた。また、令和4年1月に実施した「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」のデータクリーニング、フォーマット変換などを完了し、基本的な集計のほか、2020年～2021年における標準報酬・標準賞与の金額や保険料納付・免除等の状況の変化を集計・分析し、新型コロナウイルス感染症が老後の年金水準に及ぼす影響を明らかにして、論文にまとめた。

### (7) 調査研究レポートの公表等

以上に掲げるもののほか、当機構所属研究員による研究活動の成果を「年金調査研究レポート」として当機構ホームページで公表している。令和4年度においては、次の13件のレポートを公表した。

- ・ 杉田健「最近のウクライナ情勢と ESG 投資についてーロシアのウクライナ侵攻後の論説のサーベイと長期投資の観点からの考察ー」
- ・ 三木隆二郎「インパクト投資と受託者責任 GPIF がインパクト投資に取り組む為の法的環境についての考察」
- ・ 三木隆二郎「アセット・オーナーとしての公的年金とインパクト投資 「GPIF インパクト・レポート（仮称）」 試論」
- ・ 三木隆二郎「『年金と投資に関する意識調査』結果の各論 今回新たに追加した設問「インパクト投資」と「ESG 投資」との比較」
- ・ 福山圭一「年金と投資に関する国民の意識について」
- ・ 西岡隆「年金と投資に関する意識調査における公的年金・私的年金の加入状況と積立金運用に対する意識について」
- ・ 石尾勝「2021年度の GPIF の年金積立金運用に関する考察」
- ・ 村上正人「いわゆる ESG 投資について年金基金が持つべき評価の視点」

- ・ 本田衛子「英国国民保険制度と制度を取り巻く状況」
- ・ 杉田健「株主アクティビズムと年金基金ー「アクティビストの遊び場」と評される日本における年金基金・受託金融機関の議決権行使の課題ー」
- ・ 福山圭一「米国企業年金に対する ESG 投資及び株主権行使に関する規制の改正」
- ・ 三木隆二郎「監査役と投資家との対話促進による日本のコーポレートガバナンス向上～ 監査役 による内部からの コーポレートガバナンス 改革の可能性～」
- ・ 福山圭一「米国における ESG 投資をめぐる対立ー州政府の動向を中心にー」

## (8) データベースの供用

年金研究のインフラの一つとして、年金制度及び年金資金運用に関する海外年金情報等を収録したデータベースを一般の利用に供した。

## 2. 研究管理業務

文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金による次の研究について、研究代表者の所属研究機関として、研究管理業務を行った。

### (1) 基盤研究 (B)「老後生活に関するダイナミックマイクロシミュレーション」

#### ① 調査研究の概要

本研究の研究期間は令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間であったが、新型コロナウイルス感染症の影響をモデルに組み込む必要が生じ、令和 5 年度まで 1 年間延長することとした。

わが国では、超高齢社会の到来が予測されており、公的年金制度の持続可能性と給付の充分性に大きな懸念がある。給付水準を徐々に引き下げていく仕組みであるマクロ経済スライドの導入 (2004 年改正) によって、財政的な持続可能性は保証されたが、充分性についての検証は必要不可欠である。

本研究では、(i)ダイナミックマイクロシミュレーションモデルを構築して将

来の年金額分布の政策シミュレーションを実施すること、(ii)このモデルを多くの研究者が広く活用できるよう、国勢調査等の集計データをもとにした合成個票データの作成・公開することを主な目的としている。

## ② 調査研究体制

研究代表者	稲垣 誠一	年金シニアプラン総合研究機構	特別招聘研究員
研究分担者	高山 憲之	年金シニアプラン総合研究機構	理事長
〃	山田 篤裕	慶應義塾大学・経済学部（三田）	教授
〃	村田 忠彦	関西大学・総合情報学部	教授
〃	小塩 隆士	一橋大学・経済研究所	教授
〃	原田 拓弥	芝浦工業大学・システム理工学部	助教
〃	中田 光紀	国際医療福祉大学・医学研究科	教授

## 3. 受託調査研究事業

### (1) 老後資産形成に関する継続研究会（ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社からの受託）

#### ① 調査研究の概要

令和3年1月より「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会」（座長 慶應義塾大学経済学部 駒村康平教授）において研究を進め、令和4年2月に報告書を公表したが、同年11月14日、当該研究事業を継続するための新たな研究会を立ち上げ、引き続き、研究を行っていくこととした。

これまでの研究で得られた考察をもとに、(1) 長期分散・ポートフォリオ投資の促進の観点から効率的な老後資産形成への後押しのための方策の研究、(2) 資産の「見える化」と「長寿化」に対応した情報プラットフォームの拡充やリスク資産の取崩しを含む金融ニーズへの支援のための研究、(3) 資産形成・管理にかかる知識・理解の向上のための生涯を通じた教育・相談体制の充実や地域における金融と福祉の連携の可能性についての研究を行っていくこととしている。調査結果は、令和5年度中を目途に公表の予定である。

研究会は、(1)～(3)の3部構成で行っており、それぞれ並行して進めている。

### 第1部

- 第1回研究会 令和4年12月9日(金) 10:00～11:30  
 第2回研究会 令和5年2月1日(水) 9:30～11:00  
 第3回研究会 令和5年3月2日(木) 9:00～10:30

### 第2部

- 第1回研究会 令和4年11月14日(月) 17:00～18:30  
 第2回研究会 令和5年3月24日(金) 13:30～15:00※

### 第3部

- 第1回研究会① 令和4年11月28日(月) 9:30～11:00  
 第1回研究会② 令和4年11月29日(火) 10:00～11:30  
 第2回研究会 令和4年12月21日(水) 10:00～11:30  
 第3回研究会 令和5年2月10日(金) 14:00～15:30  
 第4回研究会 令和5年3月24日(金) 13:30～15:00※

※ 第2部第2回と第3部第4回研究会は合同開催

### ② 研究会体制

座長	駒村 康平	慶應義塾大学経済研究所 ファイナンシャル・ジェ ロントロジー研究センター/経済学部	センター長/ 教授
(1) 副座長	島村 暁代	立教大学法学部 国際ビジネス法学科	教授
委員	青木 大介	マーサー・ジャパン株式会社資産 運用コンサルティング部門	プリンシパル
〃	今福 明子	株式会社大和ファンド・コンサルティング	ファンド調査部長
〃	大江 加代	株式会社オフィス・リベルタス	代表取締役
〃	岡田 功太	野村資本市場研究所ニューヨーク	主任研究員
〃	瀧川 一	ティー・ロウ・プライス・ジャパ ン株式会社	ソリューションズ・ス トラテジスト
〃	野村亜紀子	野村資本市場研究所	研究部長
〃	浜野 健一	日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー株式会社	理事
〃	本間 智克	NEC企業年金基金	常務理事兼事務局長
(2)			

副座長	上田憲一郎	帝京大学 経済学部 経営学科	教授
委員	井戸 照喜	三井住友信託銀行株式会社	執行役員資産形成層(職域) 横断領域副統括役員
委員	宇張前ゆみ子	第一生命保険株式会社	DC・投信事業部長
委員	清永遼太郎	三井住友信託銀行株式会社 ライフ アドバイザー一部	調査役
(3) 副座長	中嶋 邦夫	株式会社ニッセイ基礎研究所	上席研究員
委員	井戸 美枝		ファイナンシャルプランナ ー・社会保険労務士
委員	菅谷 和宏	三菱 UFJ 信託銀行株式会社年金コ ンサルティング部	上席研究員
オブザー バー	厚生労働省年金局企業年金・個人年金課		
〃	金融庁総合政策局総合政策課資産運用高度化推進室		
〃	企業年金連合会		
事務局	宮島 靖郎	ティー・ロウ・プライス・ジャパ ン株式会社	取締役 機関投資家ビ ジネス統括責任者
〃	中西 裕之	ティー・ロウ・プライス・ジャパ ン株式会社機関投資家アドバイザー部	年金ビジネス 責任者
〃	板谷 英彦	年金シニアプラン総合研究機構	専務理事
〃	西岡 隆	年金シニアプラン総合研究機構	審議役
〃	長野 誠治	年金シニアプラン総合研究機構	主任研究員
〃	矢部 信	年金シニアプラン総合研究機構	特任研究員

#### 4. 普及啓発事業

##### (1) 年金シニアプランフォーラム 2022「老後資産形成と高齢期資産管理の課題」

- ・日 時：令和4年7月21日(水)13:30～16:30
- ・会 場：内幸町ホール／ZOOM ウェビナー ハイブリッド開催
- ・内 容：令和4年2月にとりまとめた「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会報告書」を踏まえて、投資教育、年金制度、資産運用、ライフプラン、資産取り崩し、金融ジェロントロジー（老年学）等の様々な視点から我が国の老後資産形成と高齢期資産管理の課題について専門家に議論していただいた。

- ・参加者数 会場参加 13 人、Web 参加 189 人

#### 第 1 部

- ① 講演「老後資産形成と DC 年金の課題」

小野 俊樹氏(厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課長)

- ② 講演「後期高齢期の資産管理の課題」

池田 恵利子氏(日本成年後見法学会 副理事長)

#### 第 2 部

- ① 報告「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会」の経過と研究報告書についての概要のご報告

西岡 隆氏(年金シニアプラン総合研究機構 審議役)

- ② 座談会「我が国における老後資産形成と高齢期資産管理の条件整備について」

駒村 康平氏(慶応義塾大学経済研究所 ファイナンシャル・ジェ  
ロントロジー研究センター長/経済学部 教授)

上田 憲一郎氏(帝京大学 経済学部経営学科 教授)

大江 加代氏(株式会社オフィス・リベルタス 取締役/NPO 法人確  
定拠出年金教育協会 理事)

島村 暁代氏(立教大学 法学部国際ビジネス法学科 教授)

瀧川 一氏(ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 グロー  
バル・マルチ・アセット部門ソリューションズ・ストラテジス  
ト/ポートフォリオ・マネジャーアジア太平洋地域)

谷内陽一氏(第一生命保険株式会社 団体年金事業部年金推進室  
副部長)

### (2) 年金シニアプランフォーラム 2022「新しい働き方と社会保険・公的年金」

- ・日 時：令和 4 年 11 月 7 日(月)13：30～16：30

- ・会 場：日比谷図書文化館日比谷コンベンションホール(大ホール) /

ZOOM ウェビナー ハイブリッド開催

- ・内 容：令和4年度の山口新一郎賞特別賞受賞式典とそれを受賞された玉木伸介氏（大妻女子大学短期大学部教授）の受賞論文を踏まえて、多様化する就労環境の変化を踏まえた新しい働き方と社会保険・公的年金について専門家に議論していただいた。

#### 第1部

- ① 山口新一郎賞特別賞 授賞式典  
授与式・審査委員長 駒村 康平氏（慶応義塾大学経済学部 教授）
- ② 受賞記念講演「労働の在り方の変化と公的年金保険 その他のセーフティネットの適合 — 『皆年金』理念の再確認—」  
玉木 伸介氏（大妻女子大学短期大学部 教授）

#### 第2部 「新しい働き方の可能性とセーフティネットの課題」

- ① 講演「兼業創業による社会課題解決事業への挑戦」  
井上 憲氏（ジョージ・アンド・ショーン株式会社 代表者）
  - ② 講演「副業を通じた地域創生への支援について」  
岩本 大輔氏（株式会社みらいワークス Skill Shift 事業責任者）
  - ③ 講演「働き方に中立的な社会保険制度の構築に向けて」  
平田 麻莉氏（プロフェッショナル&パラレルキャリア フリーランス協会 代表理事）
  - ④ 講演「これからの働き方とセーフティネット：『空洞化』を避けるために」  
玄田 有史氏（東京大学 社会科学研究所長）
- 座談会（上記参加者による座談会 コーディネーター 玉木 伸介氏）

- ・参加者数 会場参加 23 人、Web 参加 86 人

### （3）「年金の日」にちなんだ行事（日本年金学会、慶応義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターとの共催、厚生労働省後援）

- ・日 時：令和4年11月26日(土)13:30～16:30
- ・会 場：慶応義塾大学西校舎 533 教室（ZOOM ウェビナー併用）
- ・内 容：「第7回ユース年金学会」
  - ① 発表1 「同性パートナーに遺族厚生年金を給付する妥当性」

(中尾ゼミ (日本女子大学社会福祉学科))

② 発表2 「年金 WPP による老後の生活保障に関する研究」

(白石浩介ゼミナール (拓殖大学政経学部))

③ 発表3 「年金で変わるライフプラン～年金保険料って払う必要あるの?～」

(玉木ゼミ有志 (大妻女子大学短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻))

④ 質疑応答

⑤ 意見交換会 (各チーム代表及び厚生労働省年金局年金課長若林健吾氏)

⑥ 講評 (片寄郁夫氏 (アクチュアリー/日本年金学会監事))

・参加者数 会場参加 39 人、Web 参加 14 人

#### (4) 機関誌「年金と経済」の刊行

年金制度、年金資金運用及び年金生活に関する理論的研究を促進するとともに実務にも有益な情報の普及に資するため、質が高く、かつ、できるだけ読み易くすることを念頭に行った。

① 第 41 卷 1 号 (通巻 161 号)

特集「確定拠出年金と企業の課題」

② 第 41 卷 2 号 (通巻 162 号)

特集「各国の年金制度」

③ 第 41 卷 3 号 (通巻 163 号)

特集「遺族年金制度の課題」

④ 第 41 卷 4 号 (通巻 164 号)

特集「新しい働き方と社会保険」

#### (5) ウェブジャーナル「年金研究」の刊行

査読つき論文の発表機会を提供するとともに、当機構が実施した調査の結果等を紹介するためのウェブジャーナルである。

① 第 20 号 (令和 5 年 1 月刊行)

・坂本純一「カナダの OAS 年金の 2022 年増額改定について」

② 第 21 号 (令和 5 年 3 月刊行)

- ・ 稲垣誠一「新型コロナウイルス感染症の年金・ウェルビーイングへの影響：『年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査』の概要」
- ・ 杉田健「エルサルバドルの年金制度－公的年金の賦課方式から積立方式への移行における重い負担－」

## (6) 山口新一郎賞

令和4年4月20日（水）に開催された山口新一郎賞選定委員会（委員長：駒村康平 慶應義塾大学経済学部教授）における審議の結果、本年度は、大妻女子短期大学部教授の玉木伸介氏の『将来の労働の在り方への適合と公的年金保険制度の「空洞化」の可能性について』を山口新一郎賞特別賞として表彰することとされた。

## (7) ホームページの管理・更新

### ① 最新情報の更新

シンポジウムの開催や調査研究報告の公表のたびに、最新情報を更新している。この情報は、メーリングリスト登録者及び Twitter 登録者には、プッシュ型で届けられており、年金制度に関心のある人には漏れなくその内容が確認できるようになっている。

### ② 会員専用ページ

新たに賛助会員として加入した方に対し、ホームページの会員専用ページへの、閲覧アクセス ID・パスワードを付与した。また、研究データベースについて機関誌「年金と経済」の最新号までの全ての記事についてダウンロード可能とするためにデータの更新を行った。

### ③ 「年金 FAQs」ページ

年金制度の概要やしくみなどの要点を短文で平易な言葉でとりまとめ、容易に理解できる「年金 FAQs」のページについて、法律改正等に合わせ所要の見

直しを行った。(令和4年6月、10月)

#### ④ 一般向けコンテンツの充実(年金講義資料集・年金コラム等)

一般向けの分かりやすい解説資料として年金講義資料集・年金シニアプランコラムを公開しているが、コンテンツの追加を行った。

《年金講義資料集》

- ・ 公的年金の現状と課題(高山憲之、2023年1月)

《年金シニアプランコラム》

- ・ わかりやすさ最優先の、若者向け年金コラム(その3): 公的年金制度の民営化——1994年の世界銀行レポートをめぐって——(高山憲之、2022/5/11)
- ・ 最近の日本における75歳以上の就業実態は、どうなっている(高山憲之、2022/9/27)
- ・ わかりやすさ最優先の、若者向け年金コラム(その4): 公的年金の”損得勘定“をめぐって(高山憲之、2023/2/14)
- ・ いわゆる「年収の壁」問題をめぐって(高山憲之、2023/3/28)

## II 年金ライフプラン(PLP)セミナーの普及促進事業(公益目的事業)

### (1) 年金ライフプラン事務局・講師養成セミナー

年金ライフプランセミナーのコーディネーターとしての知識・技術の習得及び講師の養成を目的としたセミナーであり、日帰りコースとして1回実施。

- ・ 令和4年12月9日(金) 年金シニアプラン総合研究機構 会議室  
参加者 5名

### (2) 年金ライフプラン講師継続セミナー

当機構が認定している年金ライフプランセミナーの講師登録を行っている者を対象に登録更新等を目的としたセミナーであり、日帰りコースとして1回実施した。

・令和 5 年 3 月 8 日（水）年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 2 名（登録更新年度の前年度の方が受講）

### （3）年金ライフプランセミナーに関する相談対応・支援

年金ライフプランセミナーを単独で開催する企業や年金基金等に対して、セミナー講師の派遣・紹介や運営全般にわたる相談対応及び支援を行った。

・登録講師の派遣・紹介 8 法人（12 回、延べ 21 名）

・相談対応 16 法人（48 回）

## Ⅲ 年金ライフプラン（PLP）セミナー実施事業（その他事業）

### （1）年金ライフプラン合同セミナー

「健康」、「経済」、「生きがい」を基本として定年後の年金を中心とした生活設計の参考となる情報を提供するとともに、参加者ご自身によるライフプラン作りを目的としたセミナーであり、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで従来の対面式セミナーを 6 回実施したほか、オンラインによるセミナーを 4 回実施した。

#### ① 集合対面式セミナー（日帰りコース）

・令和 4 年 6 月 24 日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 8 組、単身 1 名 計 17 名

・令和 4 年 9 月 16 日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 4 組、単身 3 名 計 11 名

・令和 4 年 10 月 7 日（金）〔独身者向け〕

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 単身 14 名

・令和 4 年 10 月 14 日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 1 組、単身 3 名 計 5 名

・令和 4 年 10 月 21 日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 5 組、単身 5 名 計 15 名

・令和 4 年 11 月 18 日（金）

年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 2 組、単身 5 名 計 9 名

## ② オンラインセミナー（Zoom による半日コース）

・令和 4 年 7 月 6 日（水）

参加者 夫婦 8 組、単身 13 名 計 29 名

・令和 4 年 9 月 7 日（水）

参加者 夫婦 2 組、単身 4 名 計 8 名

・令和 4 年 9 月 28 日（水）

参加者 夫婦 6 組、単身 15 名 計 27 名

・令和 4 年 11 月 2 日（水）

参加者 夫婦 8 組、単身 18 名 計 34 名

## （2）研修テキスト等の見直し

ライフプランセミナー参加者向けに「社会保険制度（年金・医療・介護・雇用）」、「税金の仕組み」、「資金運用の基礎」などをまとめた、『今日から始めるライフプラン』冊子を(株)社会保険研究所と共同で作成しているが、本年度の実施結果を踏まえ、これらについて所要の見直しを行った。また、国民年金保険料や老齢基礎年金額の改定、雇用保険法改正に伴う高年齢雇用継続給付金の支給上下限額の改定など、セミナーの教材について、所要の見直しを行った。

#### IV 他団体との連携・協力

##### (1) 日本年金学会の支援

当機構が事務局として、日本年金学会の研究発表（第 42 回、令和 4 年 10 月 27 日（木）～28 日（金））等の学会活動の支援を行った。

##### (2) 令和の年金広報コンテストへの協賛

厚生労働省の主催する第 4 回「令和の年金広報コンテスト」（令和 4 年 11 月 30 日受賞者決定）に協賛し、協賛特別賞として、動画部門の村瀬彩花様、朝枝咲羽様（大学生）の作品に年金シニアプラン総合研究機構理事長賞を授与した。

##### (3) 台湾政府からの講演への招待

高山憲之理事長が台湾政府から招待され、講演「日本における年金制度の現状と今後の課題」を行った（台北市、令和 4 年 10 月 30 日）。

##### (4) ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）への協力

当機構は、スチュワードシップ活動の深化及び高度化に向けた取り組みを推進する JSI に、引き続き参加するとともに、運営委員として特任研究員矢部信を派遣することを通じて運営上の協力を行った。

##### (5) Markets Group 主催の Japan Institutional Forum への協力

Markets Group（本部香港）主催の Japan Institutional Forum のパネルディスカッション「ESG 投資の課題と展望」（令和 4 年 12 月 1 日、ホテルオークラ）に、年金シニアプラン総合研究機構特任研究員の三木隆二郎をパネリストとして派遣した。

#### V その他

##### (1) 当機構の存在意義を高めるための「長期的戦略」の検討

高齢化の進行や高齢期の長寿化に伴い、年金制度の課題や個人の老後のライ

プログラムの多様化への対応など、当機構が行うべき研究ニーズはますます高まっている。こうしたことを踏まえ、長期的な観点から当機構の存在意義を高めるための戦略を練る必要があり、次年度以降、具体的な戦略の策定に向けた検討を行う。

(2) メールマガジン・Twitter

当機構の活動をプッシュ型で情報発信するため、メールマガジンを毎月 1 回発行したほか、ウェブサイトにお知らせを掲載する都度、Twitter からも発信した。

メールマガジンの発送先の件数 619 件

Twitter の発信件数 49 件 (年間)

(インプレッション数 (ツイートが表示された回数) 10,810 件)

(3) 対人研究倫理審査

倫理審査及び COI 委員会については、令和 4 年度は審査が必要な案件はなかったため開催をしていないが、科研費等の対応で必要が生じれば開催する。

## VI 管理的事項

### 1. 評議員会の開催

#### ① 第22回評議員会

- ・日 時：令和4年6月17日(金) 13:00～14:40
  - ・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室 (ZOOM 併用)
  - ・議案等：
    - 議案第1号 理事の選任(案)について
    - 議案第2号 評議員候補者選定委員会委員選出 (案) の同意について
    - 議案第3号 令和3年度事業報告書(案)について
    - 議案第4号 令和3年度決算書(案)について
    - 報告事項1 令和4年度山口新一郎賞について
    - 報告事項2 特定事業推進資金の運用について
- (上記議案等は審議の結果、原案どおり承認・了承された。)

#### ② 第23回評議員会 (書面)

- ・日 時：令和4年12月6日
- ・議案等：
  - 議案第1号 令和3年度修正決算書 (案) について

#### ③ 第24回評議員会

- ・日 時：令和5年3月15日(水) 13:00～14:40
- ・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室 (ZOOM 併用)
- ・議案等：
  - 議案第1号 令和5年度事業計画書(案)について
  - 議案第2号 令和5年度収支予算書(案)について
  - (「資金調達及び設備投資の見込みについて」を含む)
  - 議案第3号 就業規則の改訂 (案) について

議案第 4 号 監事の選任（案）について

報告事項 1 令和 5 年度山口新一郎賞推薦論文の募集について

報告事項 2 特定事業推進資金の運用について

報告事項 3 令和 3 年度の決算報告の扱いについて

（上記議案等は審議の結果、原案どおり承認・了承された。）

## 2. 理事会の開催

### ① 第 170 回理事会

・日 時：令和 4 年 6 月 1 日(水) 10:30 ～ 14:30

・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室（ZOOM 併用）

・議案等：

議案第 1 号 令和 3 年度事業報告書（案）について

議案第 2 号 令和 3 年度決算書(案)について

議案第 3 号 山口新一郎賞規程の一部改正（案）について

議案第 4 号 山口新一郎賞選定委員会委員の選任（案）について

議案第 5 号 第 22 回評議員会(定時評議員会)の招集について

報告事項 1 職務執行状況の報告について

報告事項 2 令和 4 年度山口新一郎賞について

報告事項 3 特定事業推進資金の運用について

（上記議案等は審議の結果、原案どおり承認・了承された。）

### ② 第 171 回理事会

・日 時：令和 4 年 6 月 17 日(金) 16:00 ～ 16:10

・会 場：年金シニアプラン総合研究機構 会議室（ZOOM 併用）

・議案等：

議案第 1 号 理事長（代表理事）の選定について

議案第 2 号 評議員選定委員会委員の選出（案）について

(上記議案等は審議の結果、原案どおり承認・了承された。)

③ 第 172 回理事会 (書面)

・ 日 時 : 令和 4 年 12 月 1 日

・ 議案等 :

議案第 1 号 令和 3 年度修正決算書 (案) について

④ 第 173 回理事会

・ 日 時 : 令和 5 年 2 月 28 日 (火) 10:30 ~ 11:30

・ 会 場 : 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

・ 議案等 :

議案第 1 号 令和 5 年度事業計画書(案)について

議案第 2 号 令和 5 年度収支予算書(案)について

(「資金調達及び設備投資の見込みについて」を含む)

議案第 3 号 就業規則の改訂 (案) について

議案第 4 号 第 24 回評議員会の招集について

報告事項 1 職務執行状況の報告について

報告事項 2 令和 5 年度山口新一郎賞推薦論文の募集について

報告事項 3 特定事業推進資金の運用について

報告事項 4 令和 3 年度の決算報告の扱いについて

(上記議案等は審議の結果、原案どおり承認・了承された。)

令和 4 年度事業報告に関しては「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

令和 5 年 6 月

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構